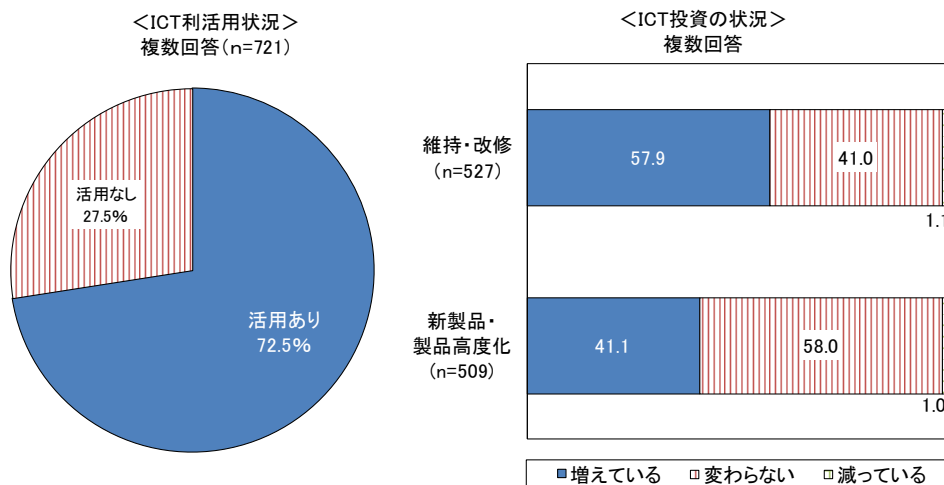


「ICT 利活用状況」に関するアンケート調査

■ 調査結果のポイント

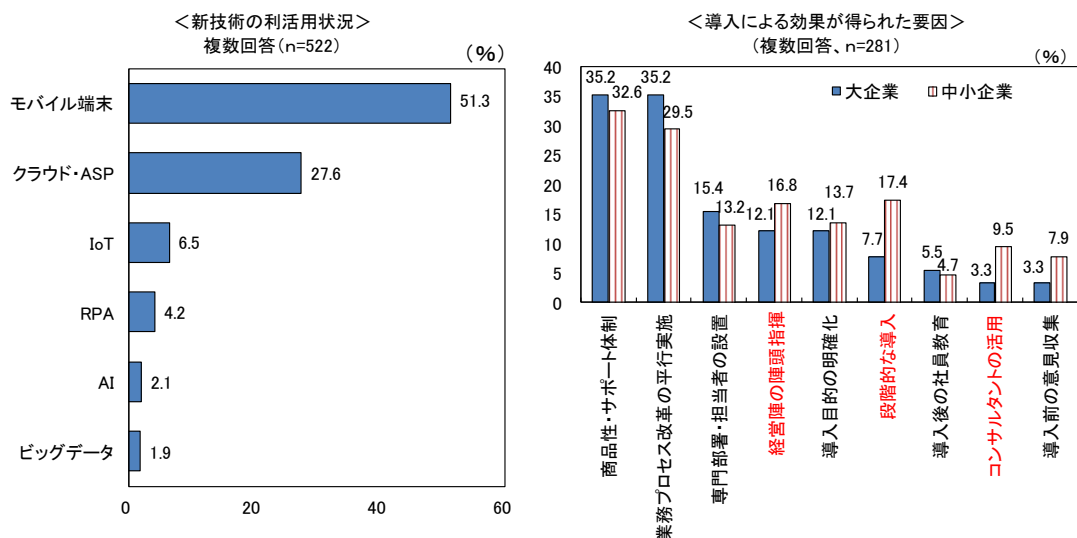
1. ICT の利活用・投資状況

- ✓ ICT を利活用する企業は 72.5%（集計企業全体）と、多くの企業が何らかのツールを導入している。
- ✓ ICT 投資については、「維持・改修」を目的とした投資を増やしている企業は半数を超えるものの、自社の競争力や製品の付加価値を高める「新製品・製品高度化」を目的とする“攻めの投資”を増やす企業は 4 割ほどにとどまる。



2. 新技術の活用状況と導入効果の要因

- ✓ 近年利活用の促進が図られている新技術については、モバイル端末やクラウドなどで一定程度の利活用が進むが、AI、IoT、RPA、ビッグデータなどの利活用割合は低く、より一歩踏み込んだ ICT 化は道半ば。
- ✓ また中小企業が導入による効果を得る上では、経営陣による陣頭指揮のほか、段階的に導入を進めることや外部コンサルタントを活用することも有効となっている可能性。



調査の概要

本調査は、栃木県を中心とした足利銀行の主要営業地域の企業について、ICT^{※1}利活用の動向を把握する目的で実施した。比較的小規模な企業（従業員規模1～49名）を対象に含んでいることや、対象エリアが絞られていること（主に北関東・埼玉県）などが既往調査（行政機関・各種団体等）と異なる点である。調査概要は下表の通り。 ※¹ ICT：Information and Communication Technology（情報通信技術）

＜「ICT利活用状況」に関するアンケート調査概要＞	
調査対象	足利銀行の主要営業エリア（栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県）の企業1,678社 ※有効回答企業数741社（回答率44.2%）
調査方法	郵送によるアンケート調査 ※あしぎん総合研究所『第186回あしぎん景況調査』の特別質問
集計カテゴリ	従業員規模ごとに以下の4カテゴリに区分 ①1～49名、②50～99名、③100～299名、④300名以上
調査項目	ICTやICTに係る新技術の利活用状況、投資の状況、目的、効果を得られた新技術、課題など。

（注1）本調査では、④300名以上の企業を「大企業」、それ以下の企業を「中小企業」と呼ぶ場合がある。

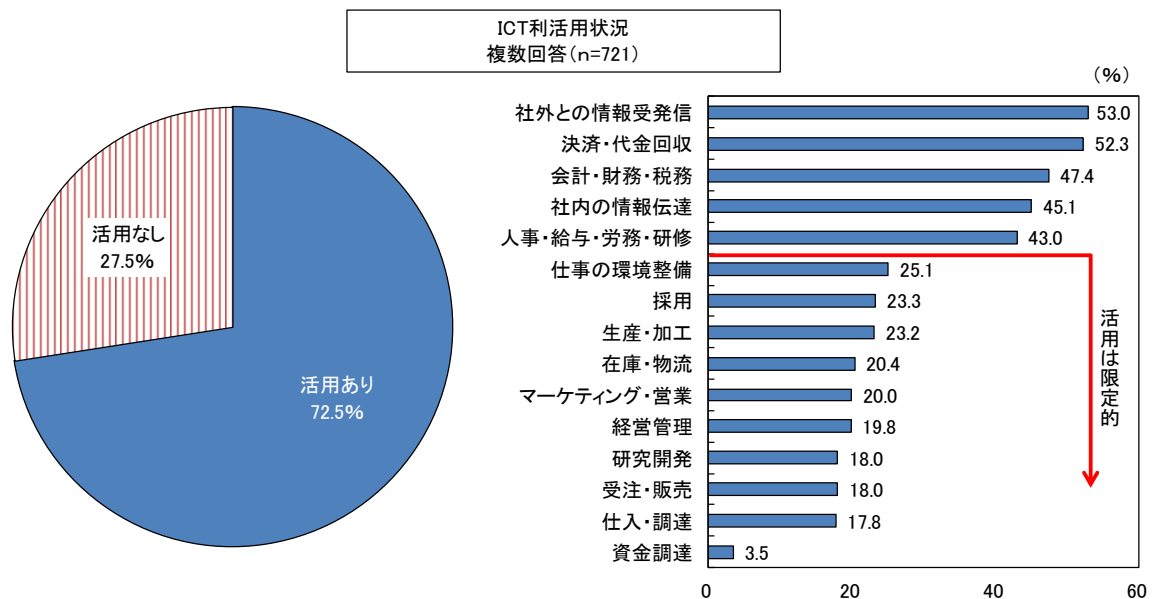
（注2）図表中のnは、回答企業数を指す。

『第186回あしぎん景況調査』は当社（あしぎん総合研究所）または足利銀行のWebページを参照。

1.1 ICTの利活用状況

～70%以上の企業がICTを活用～

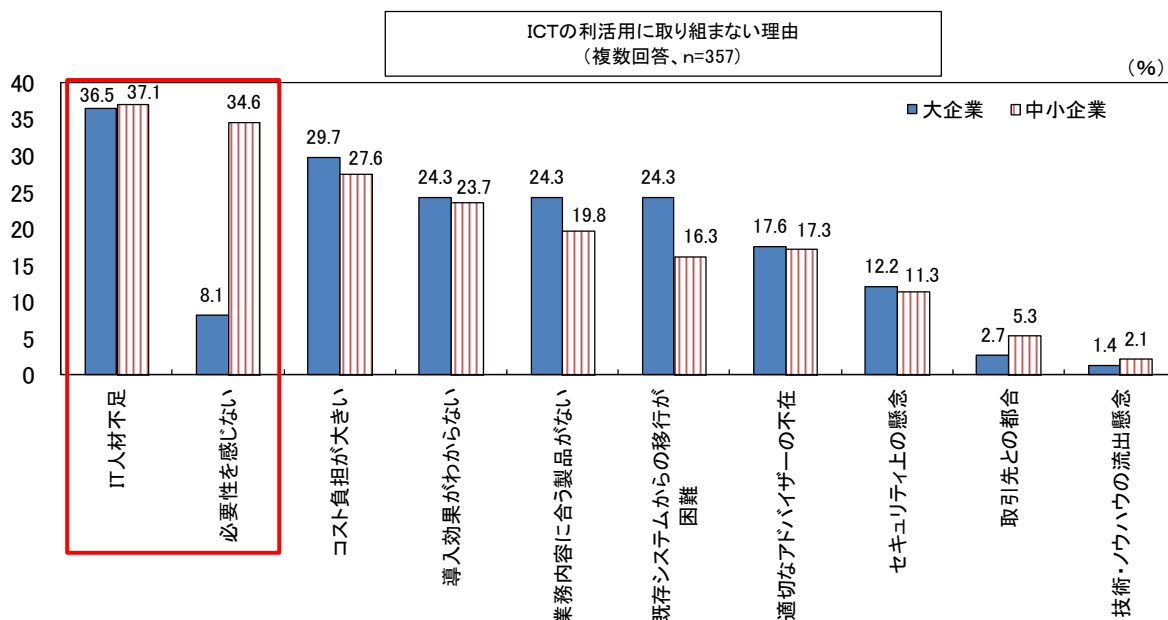
- ICTを利活用する企業は72.5%（集計企業全体）と、多くの企業が何らかのツールを導入している。
- 分野別では、「社内外との情報受発信（電子メール等）」や「決済・会計・労務（業務ソフト等）」などの分野で活用が進む一方、それ以外の分野での活用は限定的で、分野間で利活用度合いに差異がある。



1.2 ICT を利活用しない理由

～IT人材の確保が課題。ただし中小企業の3割は必要性を感じず～

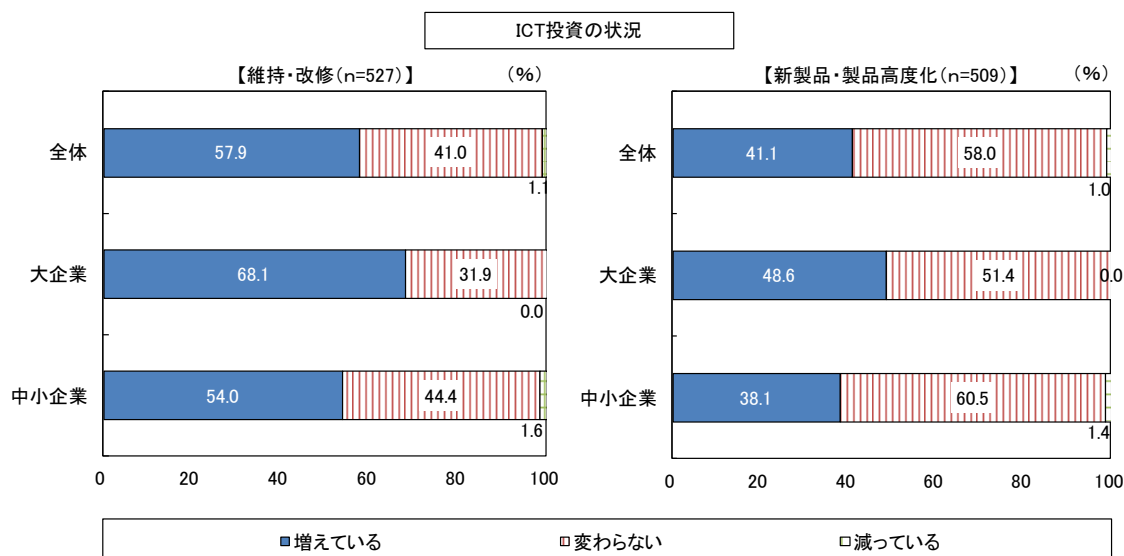
- ICT利活用を行わない理由は、大・中小企業ともに「IT人材不足」が最も高くなっており、企業内で導入・利活用・メンテナンス等を担う人材の確保が課題。
- 一方で、中小企業においてはICTの利活用を進める必要性を感じていない企業が34.6%に上り、企業規模によってICT利活用に対する意識に差がみられる。



1.3 ICT への投資状況

～自社の競争力や製品の付加価値を高める“攻めの投資”を増やしている企業は約4割～

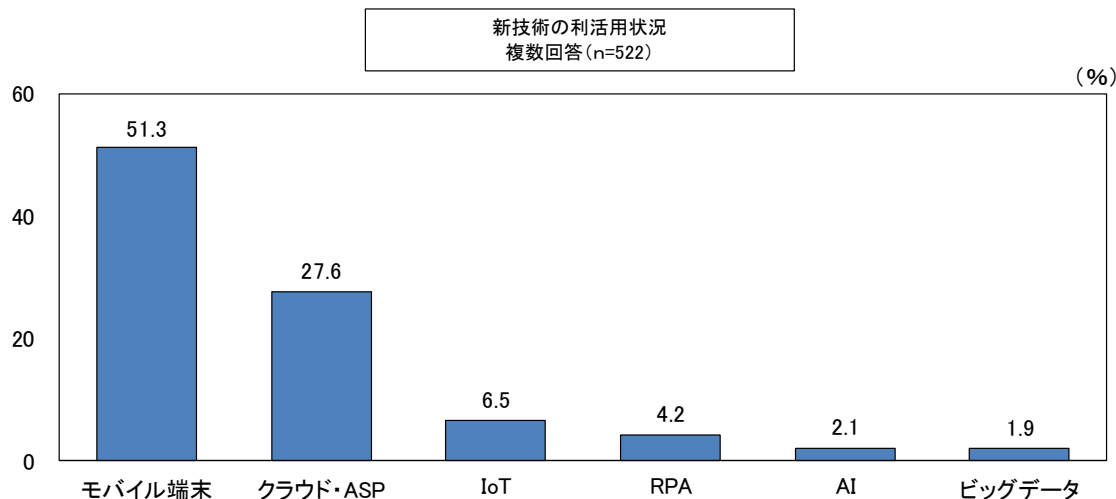
- 「維持・改修」を目的とする投資を増やしている企業は57.9%と半数を超えたものの、自社の競争力や製品の付加価値を高める「新製品・製品高度化」を目的とする“攻めの投資”を増やしている企業は41.1%と半数以下にとどまった。
- 企業規模別では、「維持・改修」「新製品・製品高度化」とともに、大企業においてICT利活用に積極的。



2.1 新技術※²の利活用状況

～近年、利活用の促進が図られている ICT の導入は一部ツールにとどまる～

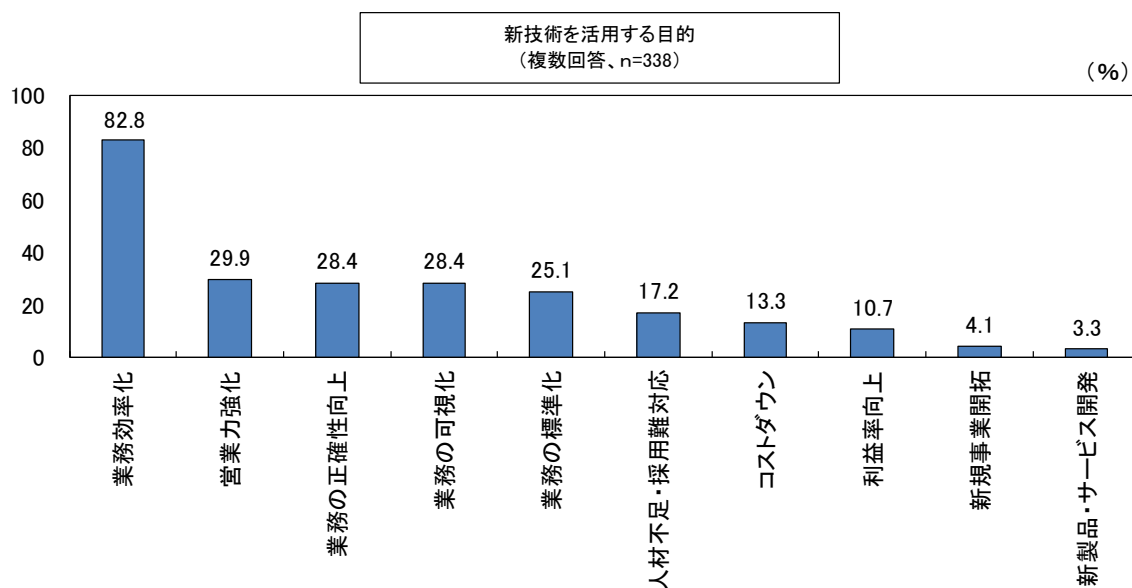
- 「モバイル端末」や「クラウド・ASP」については一定程度の利活用が進んでいる。
- 一方、AI、IoT、RPA、ビッグデータなどの利活用を進める企業はそれぞれ 1 割未満にとどまっており、より一歩踏み込んだ ICT 化は道半ば。



2.2 新技術を活用する目的

～業務プロセスの改善を目的とする傾向が強い～

- 利活用の目的では「業務効率化」が 82.8%と最も高く、経営資源の有効活用による業務プロセスの改善や生産性の向上を図る企業が大多数。
- 一方、「新規事業開拓」や「新製品・サービス開発」など自社の競争力強化や製品の付加価値向上を企図する企業は一部にとどまった。



※²本稿における新技術とは、近年新たな技術として利活用の促進が図られている、AI(人工知能)、IoT、ビッグデータ、RPA(ソフトウェアによる定型業務の自動化)、クラウド・ASP(アプリケーションソフト等のサービスをネットワーク経由で提供する仕組み)、モバイル端末(スマホ・タブレット端末)などを指す。

2.3 効果が得られた新技術

～利活用による効果の度合いはツール間で差異～

- 導入が進む「モバイル端末」や「クラウド・ASP」については、7割以上の企業が効果を実感できている。
- また徐々に広まりを見せる「IoT」や「ビッグデータ」についても、活用企業数こそ少ないものの導入効果を実感する企業の割合は8割を超えている。

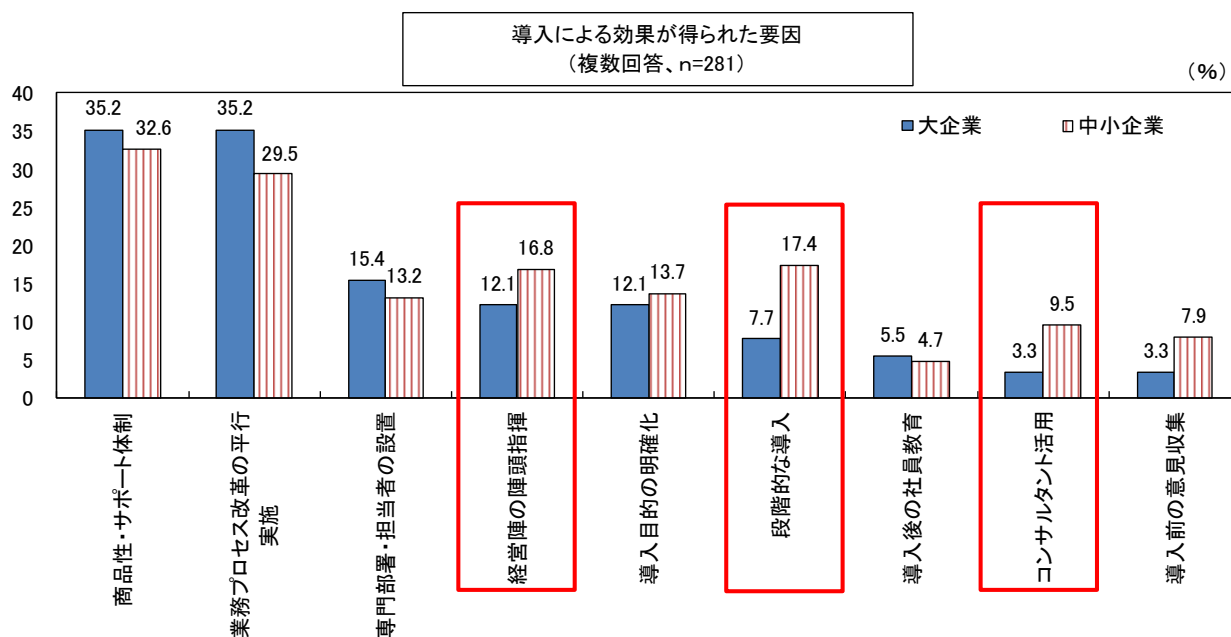
＜利活用企業数と効果を実感する企業の割合＞

	利活用あり (社)①	うち効果あり (社)②	効果あり割合 (%)②÷①
モバイル端末	268	207	77.2
クラウド・ASP	144	113	78.5
IoT	34	28	82.4
RPA	22	13	59.1
AI	11	7	63.6
ビッグデータ	10	9	90.0

2.4 新技術の利活用により効果を得た要因

～導入商品の性能のみならず、業務プロセス改革の平行実施により効果を実感～

- 導入による効果を得た要因は、大・中小企業ともに「商品性・サポート体制」と「業務プロセス改革の平行実施」が高くなっている。
- 中小企業では、経営陣による陣頭指揮のほか、段階的に導入を進めることや外部コンサルタントを活用することも有効となっている可能性。



■資料編

1. ICT 利活用状況

企業規模	経営管理	社外との情報受発信	社内の情報伝達	仕事の環境整備	研究開発	マーケティング・営業	採用	人事・給与・労務・研修
1～49名	10.4	45.9	31.3	17.0	13.5	12.4	11.2	28.6
50～99名	23.5	57.5	46.4	28.5	23.5	21.2	26.3	45.3
100～299名	25.8	55.2	53.4	26.4	17.2	27.6	27.0	53.4
300名～	26.7	58.3	61.7	35.8	20.8	24.2	40.0	56.7
大企業	24.6	55.7	58.5	30.6	11.5	29.5	36.6	52.5
中小企業	18.2	52.0	40.5	23.2	20.3	16.7	18.8	39.8
県内	16.8	51.2	42.4	24.1	17.1	18.3	20.0	40.0
全規模	19.8	53.0	45.1	25.1	18.0	20.0	23.3	43.0

企業規模	会計・財務・税務	資金調達	決済・代金回収	仕入・調達	生産・加工	在庫・物流	受注・販売	その他	取り組みなし
1～49名	34.4	2.3	49.0	12.7	13.9	9.7	9.3	1.2	36.3
50～99名	53.1	2.2	56.4	21.8	25.1	21.2	16.2	0.6	24.6
100～299名	52.8	5.5	55.2	16.0	29.4	25.2	22.1	0.0	22.1
300名～	60.0	5.0	49.2	25.0	31.7	35.8	34.2	1.7	20.0
大企業	55.7	2.7	50.8	21.3	23.5	29.5	31.1	1.1	21.9
中小企業	44.6	3.7	52.8	16.5	23.0	17.3	13.6	0.7	29.4
県内	44.4	2.7	49.8	17.6	21.7	19.0	17.8	0.5	30.5
全規模	47.4	3.5	52.3	17.8	23.2	20.4	18.0	0.8	27.5

(単位: %)

2. ICT を利活用しない理由

企業規模	IT人材不足	コスト負担が大きい	セキュリティ上の懸念	技術・ノウハウの流出懸念	導入効果かわからない	既存システムからの移行が困難	適切なアドバイザーの不在	業務内容に合う製品がない	取引先との都合	必要性を感じない	その他
1～49名	35.9	25.0	9.0	0.6	23.7	16.0	16.0	19.9	5.1	39.7	5.1
50～99名	43.2	33.0	14.8	1.1	26.1	17.0	19.3	19.3	4.5	26.1	5.7
100～299名	31.0	29.6	12.7	4.2	26.8	18.3	18.3	26.8	4.2	19.7	5.6
300名～	38.1	26.2	11.9	4.8	14.3	26.2	16.7	16.7	4.8	11.9	14.3
大企業	36.5	29.7	12.2	1.4	24.3	24.3	17.6	24.3	2.7	8.1	8.1
中小企業	37.1	27.6	11.3	2.1	23.7	16.3	17.3	19.8	5.3	34.6	6.0
県内	37.0	28.4	10.6	1.9	23.6	17.8	15.4	22.1	4.8	30.8	6.7
全規模	37.0	28.0	11.5	2.0	23.8	17.9	17.4	20.7	4.8	29.1	6.4

(単位: %)

3. ICT 投資の状況

企業規模	維持・改修投資			企業規模	新製品・製品高度化		
	増えている	変わらない	減っている		増えている	変わらない	減っている
1～49名	43.3	54.9	1.8	1～49名	29.9	68.8	1.3
50～99名	60.6	38.0	1.5	50～99名	43.9	54.5	1.5
100～299名	63.8	35.4	0.8	100～299名	43.2	56.0	0.8
300名～	70.8	29.2	0.0	300名～	52.6	47.4	0.0
大企業	68.1	31.9	0.0	大企業	48.6	51.4	0.0
中小企業	54.0	44.4	1.6	中小企業	38.1	60.5	1.4
県内	58.9	41.1	0.0	県内	40.5	59.5	0.0
全規模	57.9	41.0	1.1	全規模	41.1	58.0	1.0

(単位: %)

4. 新技術の利活用状況

企業規模	クラウドサービス	ASPサービス	AI	ビッグデータ	RPA	IoT	モバイル端末	その他	利活用なし
1～49名	12.3	4.9	0.0	1.8	1.8	3.7	44.2	3.1	47.2
50～99名	26.9	5.2	1.5	0.0	1.5	4.5	48.5	3.7	37.3
100～299名	29.5	7.0	3.1	0.8	4.7	8.5	53.5	0.8	34.1
300名～	21.9	5.2	5.2	6.3	11.5	11.5	64.6	3.1	20.8
大企業	23.8	6.3	4.2	4.2	7.7	7.0	63.6	2.1	25.9
中小企業	21.4	5.3	1.3	1.1	2.9	6.3	46.7	2.9	40.6
県内	23.6	5.0	1.8	2.9	3.6	4.6	54.3	3.6	33.9
全規模	22.0	5.6	2.1	1.9	4.2	6.5	51.3	2.7	36.6

(単位:%)

5. 新技術を活用する目的

企業規模	新規事業開拓	新商品・サービス開発	営業力強化	利益率向上	コストダウン	業務効率化	業務標準化	業務正確性向上	人材不足対応	業務可視化
1～49名	1.0	3.4	32.6	10.1	10.1	74.2	23.6	27.0	13.5	30.3
50～99名	3.6	2.4	38.1	15.5	17.9	84.5	25.0	35.7	25.0	26.2
100～299名	3.4	4.5	26.1	11.4	12.5	84.1	30.7	26.1	14.8	34.1
300名～	5.2	2.6	22.1	5.2	13.0	89.6	20.8	24.7	15.6	22.1
大企業	3.7	2.8	29.6	4.6	10.2	86.1	23.1	25.0	13.0	25.0
中小企業	4.3	3.5	30.0	13.5	14.8	81.3	26.1	30.0	19.1	30.0
県内	4.8	3.2	32.4	8.0	13.8	83.0	19.7	27.7	19.1	27.1
全規模	4.1	3.3	29.9	10.7	13.3	82.8	25.1	28.4	17.2	28.4

(単位:%)

6. 効果が得られた新技術

企業規模	クラウドサービス	ASPサービス	AI	ビッグデータ	RPA	IoT	モバイル端末	その他	利活用なし
1～49名	21.2	9.4	0.0	2.4	2.4	5.9	70.6	1.2	17.6
50～99名	32.9	6.1	1.2	0.0	2.4	4.9	57.3	2.4	15.9
100～299名	36.5	4.7	4.7	1.2	4.7	10.6	60.0	3.5	10.6
300名～	19.7	6.6	2.6	7.9	6.6	13.2	64.5	2.6	13.2
大企業	24.5	6.6	2.8	5.7	5.7	8.5	67.0	1.9	12.3
中小企業	29.3	6.8	1.8	1.4	3.2	8.6	61.3	2.7	15.3
県内	29.8	6.6	1.1	4.4	2.8	6.1	66.9	2.2	14.4
全規模	27.7	6.7	2.1	2.7	4.0	8.5	63.1	2.4	14.3

(単位:%)

7. 新技術の利活用による効果を得られた要因

企業規模	経営陣の陣頭指揮	専門部署・担当者の設置	コンサルタント活用	導入前の意見収集	導入後の社員教育	商品性・サポート体制	業務プロセス改革の並行実施	段階的な導入	導入目的の明確化	その他
1～49名	11.3	9.9	5.6	5.6	2.8	31.0	26.8	19.7	14.1	4.2
50～99名	21.4	12.9	14.3	7.1	8.6	30.0	40.0	15.7	12.9	5.7
100～299名	18.9	16.2	5.4	10.8	4.1	33.8	27.0	14.9	12.2	9.5
300名～	9.1	16.7	4.5	1.5	4.5	39.4	31.8	6.1	13.6	4.5
大企業	12.1	15.4	3.3	3.3	5.5	35.2	35.2	7.7	12.1	4.4
中小企業	16.8	13.2	9.5	7.9	4.7	32.6	29.5	17.4	13.7	6.8
県内	16.3	15.0	8.1	5.0	3.1	30.6	28.1	16.9	12.5	6.9
全規模	15.3	13.9	7.5	6.4	5.0	33.5	31.3	14.2	13.2	6.0

(単位:%)

以上